

岩手県食の安全安心推進計画 取組状況と次年度の方方向性

計画の柱	施策 の数	取組内容 の数	令和 6 年度取組	令和 7 年度の方方向性（予定）
I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進	4	14	・ 概ね予定通り実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほとんどの取組を継続して実施予定 ・ 以下の事業で拡充を検討中（取組No.70「食の安全安心を支えるために必要な試験検査に関する研究の実施」など）
II 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	4	25		
III 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実	6	35		

岩手県食の安全安心推進計画 取組状況と次年度の方針

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	No	取組内容	R 6 の取組	R 6 の進捗状況	R 7 年度の方針（予定）	担当課等	関連指標
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1) 安全・安心な産地づくりに向けた継続的なGAPの取組・活用の推進	1	農産物の生産段階におけるGAPの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者を対象としたOJT研修会を開催した。（7～10月に6回）。 ・JGAP指導員を養成した（10名）。 ・農業者や指導者を対象とした研修会を開催した。（12月20日） ・JAと連携し、農業者による自己点検等を支援した。 ・認証取得・維持を目指す農業者からの指導要請に対応した。 ・農業大学校・農業高校における認証継続を支援した（3校は受審済み、1校は2月に受審予定）。 	概ね順調	【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・指導者を対象とした研修会等の開催 ・農業者及び指導者を対象とした研修会の開催 ・JAと連携した生産部会等での取組の推進 ・農業大学校・農業高校における認証継続の支援 	農業普及技術課	(主) I - 1
		2	畜産物の生産段階におけるGAPの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を開催（2回：8/27-28、11/28-29） ・認証取得意向のある農場からの指導要請への対応 	順調	【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き畜産GAPの指導体制を強化し、認証取得意向のある農場の取組を支援 	畜産課	
	(2) 家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	3	農場HACCPの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「農場HACCP認証農場」の取得を目指す1農場（養豚農場）において、農場HACCP認証の取得を支援。 ・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援。 	概ね順調	【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き推進農場の指定及び認証農場取得に向けた準備を支援 	畜産課	(参) I - 1
		4	高品質生乳出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生乳サンプル9,084件（11月末現在）の検査を実施。 	順調	【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き生乳サンプルの検査を継続し、体細胞数低減に向けた取組を支援 	畜産課	(参) I - 1
		5	安全な鶏卵出荷の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵農場44戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析。 ・分析結果を踏まえ、サルモネラ検査は実施せず。 	順調	【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き採卵農場の検査・指導を実施 	畜産課	

2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援	(1) HACCPに沿った衛生管理についての取組の支援	6	食品安全サポーターによる巡回・指導	・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数 (R6年度立入施設数) 計画5,000施設、上半期2,871施設	順調	【継続】 ・引き続き実施に取り組む。	県民くらしの安全課	(主) I-2 (参) I-4
		7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言	・各保健所において、衛生管理計画作成ワークショップを開催した。 ・許可営業者の他、届出営業者に対するワークショップを全県的に開催した。 ((一社) 岩手県食品衛生協会に委託) 。	順調	【継続】 ・引き続き、許可営業者及び届出営業者を対象としたワークショップを実施し、指導を強化することでHACCPの確実な定着を図る。	県民くらしの安全課	(主) I-2 (参) I-4
3 食の安全安心に関わる人材の育成	(1) 農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成	8	農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施	・農薬管理使用アドバイザー養成研修を2回開催した。 ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者を対象に受講を誘導した。 (7～12月) ・特に、産直組織へのアドバイザー配置を進めるため、普及センター等と連携して受講を誘導したり、無人マルチローター(ドローン)の販売店を対象に、新規オペレーターの受講を誘導するなどの取組を行った。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持	順調	【継続】 ・農業者(産直組織やドローン所有者)を対象に、養成研修の受講を誘導。 ・ドローン所有者には、ドローン教習所を通じて、養成研修の受講を案内。	農業普及技術課	(主) I-1 II-3 (参) I-3
		9	農薬管理使用アドバイザーへの研修実施	・農薬管理使用アドバイザー更新研修を開催した。 (5回)	順調	【継続】	農業普及技術課	(主) I-1 II-3 (参) I-3

	(2) 食品の衛生管理を啓発する食品衛生推進員の育成	10	食品衛生推進員（食品安全サポーター）の委嘱	・ 委嘱者85名の巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主) I-3 (参) I-4
		11	食品衛生推進員の資質向上のための講習会の開催	・ 食品衛生推進員（食品安全サポーター）の講習会を、食品衛生指導員の研修と併せて6月に実施した。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主) I-3 (参) I-4
	(3) 営業施設における食品衛生責任者の養成	12	食品衛生責任者養成講習会の実施（食品衛生管理者も対象に含む）	・ 食品衛生責任者養成講習会を実施。 (13回開催、806名を養成。) (12月末時点)	順調	【継続】 ・ 引き続き食品衛生責任者の養成に取り組む	県民くらしの安全課	(参) I-4
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	13	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	・ 食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した（1回）。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	
4 環境 負荷の少ない産地 づくりの推進	(1) 環境負荷の少ない農業技術の普及拡大	14	環境負荷の少ない農業を促進する研修会の開催	・ 環境保全型農業セミナーを開催した（12月16日、北上市）。 ・ 適正施肥研修会を開催した（10月31日、11月7日、14日、北上市、111名）。 ・ 農薬適正販売・使用研修会を開催した（7月10日、北上市、203名）。 ・ 適正施肥実証圃を設置した。（県内1カ所）	順調	【継続】 ・ 引き続き、環境負荷の少ない農業技術の普及拡大に取り組む。	農業普及技術課	(主) I-4

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	No	取組内容	R 6 の取組	R 6 の進捗状況	R 7 年度の方針性（予定）	担当課等	関連指標
5 食品の適正表示の推進	(1) 食品表示に関する店舗への指導	15	食品表示に関する店舗への指導	・ 県内の事業者店舗について、表示点検を実施。 ・ 加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図った。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主)Ⅱ-3
		16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	・ 監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主)Ⅱ-3
	(2) 食品表示に関する相談の実施	17	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	・ 食品表示110番の開設 ・ 食品表示専門員 1 名を配置した。 ・ 食品表示110番受理件数17件。	順調	【継続】 ・ 引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める。	県民くらしの安全課	(主)Ⅱ-3
	(3) 食品表示ウォッチャーの委嘱と活動の充実	18	食品表示ウォッチャーの委嘱	・ 令和6年5月14日から令和7年3月31日までの委嘱期間で25名に委嘱。 ・ 報告件数：100件。（2回目までの合計。全4回報告。）	順調	【継続】 ・ 来年度も同人数程度に委嘱し、モニタリングを継続する。	県民くらしの安全課	(主)Ⅱ-3
		19	食品表示ウォッチャー研修会の実施	・ 第1回研修会：令和6年5月14日開催 ・ 第2回研修会：令和6年9月4日開催	順調	【継続】 ・ 引き続きウォッチャーの資質向上に取り組む。	県民くらしの安全課	(主)Ⅱ-3

	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	・食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主) Ⅱ-3
	(5) 不当な表示や過大な景品類の提供に対する指導	21	事業者への指導等	・「食」関係指導事案なし(R6.12月末現在)	順調	【継続】	県民生活センター	
		22	景品表示法に関する消費者教育(出前講座等)	・出前講座(随時、講師派遣の要請があった都度実施)等において景品表示法のチラシを配布し、周知を図った。 (出前講座実績:24回(参加者1,204人) R6.12月末現在)	順調	【継続】	県民生活センター	
	(6) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(7品目) ・薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施した。	順調	【継続】	健康国保課、県民くらしの安全課	(参) Ⅱ-1
		24	健康被害に関する県民への注意喚起	・紅麹を含む健康食品による健康被害に関する情報をHP等に掲載し、県民に対し注意喚起を図った。	順調	【継続】 ・今後も、健康食品による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。	健康国保課、県民くらしの安全課	(参) Ⅱ-1

6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(1) 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施	25	リスクコミュニケーションの実施	①劇場型リスクコミュニケーション ・食の安全安心リスクコミュニケーション「健康食品」(1/20、40人) ②講座型リスクコミュニケーション(計132人) ・食品安全(10/16、31人) ・リスクミ講師養成講座(10/16、33人) ・食中毒(11/1、46人) ・食品中の放射性物質(11/1、22人)	順調	【継続】 ・劇場型リスクコミュニケーションで多くの県民が参加できる機会を確保するとともに、対話や質問がしやすい講座型リスクコミュニケーションの開催を継続する。	県民くらしの安全課	(主) II-2 (参) II-2
	(2) 食の安全安心に関する出前講座等の実施	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・89回実施、延2,219名受講。 (テーマ：食中毒、食品表示、HACCP等) (令和7年1月14日時点)	概ね順調	【継続】 ・要望テーマに合わせた適切な講師の派遣	県民くらしの安全課	(主) II-3
	(3) 食品に関するトレーサビリティ制度の普及	27	・県広報媒体による周知活動 ・広報等を活用した普及啓発	・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図った。	順調	【継続】 ・制度について、ホームページ等で引き続き周知を図る。 ・国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行う。	流通課	(参) II-3
	(4) フード・コミュニケーション・プロジェクト(FCP)の推進	28	FCP参加企業の募集とセミナー開催による普及啓発	・FCP岩手 brunch の加入促進 (ホームページ、メーリングリスト等での周知) 会員数 118社(2024/12/6時点) ・交流会開催等 令和6年度 FCP岩手 brunch 交流会(2025/1/31)を開催予定。	概ね順調	【継続】 ・引き続きFCP岩手 brunch の加入促進に努めるとともに、セミナーの開催や「見える化」シートを活用し、事業者間連携等を図る	産業経済交流課	

7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(1) 自主回収報告制度の確実な実施及び県民への迅速な情報提供	29	本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供	・ 報告件数18件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、速やかに国の食品衛生申請等システムに登録し、広く閲覧可能な状態にした。また、現に流通している食品の回収において、健康への危険度が最大の「クラス1」であった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する2件について、届出のあった日のうちに県の公式ツイッターで情報発信を行った。(12月末現在)	順調	【継続】 ・ 事業者の適切な指導に努め、ホームページへの掲載等により県民への周知を図る	県民くらしの安全課	(主) Ⅱ-3
	(2) 食品の適正表示を推進する者の養成(再掲)	30	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策3(4)) ・ 食品表示に係る講習会に講師を派遣し、事業者による食品表示の適正化を支援した(1回)。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主) Ⅱ-1

8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	31	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施（再掲）	(再掲 施策6(1)) ①劇場型リスクコミュニケーション ・食の安全安心リスクコミュニケーション「健康食品」(1/20、40人) ②講座型リスクコミュニケーション（計132人） ・食品安全（10/16、31人） ・リスクミ講師養成講座（10/16、33人） ・食中毒（11/1、46人） ・食品中の放射性物質（11/1、22人）	順調	【継続】 ・劇場型リスクコミュニケーションで多くの県民が参加できる機会を確保するとともに、対話や質問がしやすい講座型リスクコミュニケーションの開催を継続する。	県民くらしの安全課	(主) II-2 (参) II-2
		32	食の安全安心に関する出前講座等の実施（再掲）	(再掲 施策6(2)) ・89回実施、延2,219名受講。 (テーマ：食中毒、食品表示、HACCP等) (令和7年1月14日時点)	概ね順調	【継続】 ・要望テーマに合わせた適切な講師の派遣	県民くらしの安全課	(主) II-3
		33	食品の安全性等に関する情報の提供	・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。	順調	【継続】 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む	復興危機管理室	
		33	食品の安全性等に関する情報の提供	・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等（水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類）について放射性物質の測定結果を公表	順調	【継続】	環境保全課	

33	食品の安全性等に関する情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・食品表示に係る研修会を、保健所において計72回開催し、のべ1,655人が参加。（12月末時点） ・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する2件について、県の公式ツイッターにより速やかな情報発信を行った。 	順調	【継続】 ・SNSの活用	県民くらしの安全課	
34	食育担当者等を対象とした研修会の開催（学校における食育の推進）	（食育推進計画に同じ） <ul style="list-style-type: none"> ・研修会において、食に関する指導の実践事例の紹介等により、学校における食育の推進を支援した。 ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：11/6～R7/1/15、受講者129名） 	順調	【継続】	保健体育課	(参) Ⅱ-5 Ⅱ-6
35	学校における食育教材の活用促進（学校における食育の推進）	（食育推進計画に同じ） <ul style="list-style-type: none"> ・研修会において、食育教材を活用した指導方法の普及を図った。 ・岩手県栄養教諭学校栄養職員研修会（6/28、受講者118名） ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：11/6～R7/1/15、受講者129名） 	順調	【継続】	保健体育課	(参) Ⅱ-5 Ⅱ-6
36	食に関する指導の全体計画作成と食育担当者の設置（学校における食育の推進）	（食育推進計画に同じ） <ul style="list-style-type: none"> ・研修会において、食に関する指導の在り方や先進事例の紹介等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援した。 ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：11/6～R7/1/15、受講者129名） 	順調	【継続】	保健体育課	(参) Ⅱ-5 Ⅱ-6

(2) 食育などを通じた農林水産業に対する理解の増進	37	学校等における農林漁業体験学習の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (実施件数約130件、参加人数約15,000人) ※R6見込 	順調	【継続】	農林水産企画室	
	38	酪農体験等の学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「酪農出前教室」未実施の小学校で、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施した(17の小学校で実施)。 	順調	【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・「酪農出前教室」未実施の小学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施予定 	流通課	
	39	生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・食のプロフェッショナルアドバイザーの派遣等により、産直施設等(重点産直4施設)の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援した。 ・地産地消に関するセミナーへの参加を呼びかけるなど、各市町村の計画の実行を支援した。 ・「いわて地産地消給食実施事業所」(R6.12末現在で81事業所)及び「いわて地産地消弁当」(R6.12末現在で13種類)の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し地産地消情報を発信した。 ・学校栄養教諭等に対する研修(1回)を行った。 	順調	【継続】 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣等により、産直施設等の運営強化の取組や生産者、食品事業者の連携を支援 ・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信 ・学校栄養教諭等に対する研修を実施(1回程度) 	流通課	

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	No	取組内容	R 6 の取組	R 6 の進捗状況	R 7 年度の方針性（予定）	担当課等	関連指標
9 生産段階における監視・指導	(1) 農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	40	農薬適正使用研修会の開催や現地指導	・（再掲）農薬適正販売・使用研修会を開催した。（7月10日、北上市、203名） ・ 農薬危害防止運動を実施した。（6～8月） ・ 産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導を実施した。（6～12月） ・ 冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用の重点指導を関係指導機関・団体や産地直売所に対して通知（8/26）。	順調	【継続】 ・ 引き続き、農薬使用者や販売者に対する農薬適正販売・使用を指導する。	農業普及技術課	(主) Ⅰ-1 Ⅱ-3
	(2) 飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正な使用の指導	41	飼料の安全性試験の実施	・ 10事業場10点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施。	順調	【継続】 ・ 引き続き飼料の安全性試験を実施	畜産課	
		42	動物用医薬品使用実態調査の実施	・ 32農場に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施。	概ね順調	【継続】 ・ 引き続き動物用医薬品の使用実態を調査し、違反事例がないか監視	畜産課	
	(3) 家畜伝染性疾病的発生予防、まん延防止のための各種疾病の検査・監視	43	サーベイランスの実施	・ サーベイランスを実施し、伝染性疾病的の発生状況を監視。 ・ サーベイランス対象疾病及び検査件数 ①結核 152件、②ブルセラ症 824件、③B S E 900件、④H P A I 1,380件	順調	【継続】 ・ 引き続きサーベイランスを実施し、伝染病的の発生状況を監視	畜産課	
		44	農場への監視・指導	・ 飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知 ・ サーベイランス検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施。	順調	【継続】 ・ 引き続き農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施	畜産課	

(4) 水産物の衛生管理に係る指導	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、HACCP講習会(1/21～1/23)及びSCP&SSOP講習会(1/24)の開催等により、IFrHACCPの導入を促進。	順調	【継続】 ・引き続き、衛生管理研修会の開催や衛生指導による高度衛生品質管理地域づくりを推進	水産振興課	(参) Ⅲ-1
(5) 貝毒の監視等に係る指導	46	貝毒の監視等(貝毒検査、出荷規制等)に係る指導	・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、漁協に対して監視等の徹底を指導。 (貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等)	順調	【継続】 ・引き続き貝毒原因プランクトンおよび貝毒の監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施	水産振興課	(主) Ⅲ-1
(6) ノロウイルスの監視等に係る指導	47	ノロウイルスの監視等(出荷前検査)に係る指導	・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、漁協に対して監視等の徹底を指導。 (業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等)	順調	【継続】 ・引き続き生カキのノロウイルスの監視を実施し、必要に応じて改善指導を実施	水産振興課	(参) Ⅲ-2

10 製 造・加 工、流通 段階にお ける監 視・指導	(1) 県内流 通食品に対 する検査及 び監視・指 導	48	食品衛生監視 員による施設 監視	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指 導を計画的に実施。(監視率:112.9%(12月末時点))	順調	【継続】	県民くら しの安全 課	(参) I-5 Ⅲ-3
		49	食品衛生監視 員による事業 者への講習会 の実施	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛 生講習会を開催。(147回、3,054人)(12月末時点)	順調	【継続】	県民くら しの安全 課	(参) I-3 Ⅲ-3
	(2) 食品に おける残留農 薬や添加物等 の検査の実施	50	流通食品の収 去検査の実施	・各保健所の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施。 (12月末時点635検体、基準値違反事例1件)	順調	【継続】 ・引き続き流通食品の検査を実施し、必要に 応じ指導を実施する	県民くら しの安全 課	(参) I-3 Ⅲ-4
		51	残留農薬や遺 伝子組換え食 品に係る収去 検査	・残留農薬90検体、遺伝子組換え食品6検体、収去検査を 実施。 (12月末時点)(基準値違反なし)	順調	【継続】	県民くら しの安全 課	(参) Ⅲ-4 Ⅲ-6
	(3) 食品表 示に関する店 舗への指導 (再掲)	52	食品表示に関 する店舗への 指導	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。	順調	【継続】	県民くら しの安全 課	
		53	食品衛生法に 基づく監視・ 指導と併せた 食品表示制度 の普及	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	順調	【継続】	県民くら しの安全 課	

(4)「健康食品」による健康被害の防止のための監視・指導等	54	食品・薬務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(7品目)	順調	【継続】	健康国保課、県民くらしの安全課	(参)Ⅲ-5
	55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	順調	【継続】	健康国保課、県民くらしの安全課	(参)Ⅲ-5
(5)と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導を実施。 (と畜場610件、食鳥処理場43件)※12月末時点	順調	【継続】	県民くらしの安全課	
	57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催。 (と畜場21回362人、食鳥処理場2回90人)※12月末時点	順調	【継続】	県民くらしの安全課	
(6)大規模イベントに向けた監視指導等の強化	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・大規模イベントでの食品事故発生防止に努める (令和6年度大規模イベント無し)	順調	【継続】 ・大規模イベントでの食品事故発生防止に努める	県民くらしの安全課	
(7)野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う施設2施設に対し、立入指導を実施。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	

11 輸入食品に対する監視・指導	(1) 輸入食品に対する収去検査と監視・指導	60	輸入食品の収去検査	・ 輸入食品について、36検体の収去検査を実施し、違反なし。 (12月末時点)	順調	【継続】 ・ 引き続き流通食品の検査を実施する	県民くらしの安全課	(主) Ⅲ-3
		61	輸入業者事務所等への立入指導	・ 輸入事業者に対し、立入指導を実施。違反事例なし。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主) Ⅲ-3
	(2) 国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・ 岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表。 (36検体の収去検査を実施し、違反なし) (12月末時点)	順調	【継続】 ・ 引き続き公表する	県民くらしの安全課	(主) Ⅲ-3

12 危機管理体制の充実	(1) 食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	63	危機管理訓練等の実施	・ 訓練等の支援及び関係機関との情報共有の実施	概ね順調	【継続】	防災課	
		63	危機管理訓練等の実施	・ 高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を6回開催 (うち1回は他任命権者向け)	順調	【継続】 ・ 引き続き班員の理解を増進	県民くらしの安全課	
		63	危機管理訓練等の実施	・ 高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱に関する現地統括訓練を開催(1回)	順調	【継続】 ・ 引き続き現地統括訓練を開催	畜産課	
		64	危機管理に関するマニュアル等の整備	・ 危機管理マニュアル整備等の支援を実施	概ね順調	【継続】	防災課	
		64	危機管理に関するマニュアル等の整備	・ 高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領を改正し、他任命権者を班員に組み込むこととし、同要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。	順調	【継続】 ・ 有事の際の迅速な対応のため、整備を推進	県民くらしの安全課、畜産課	
		65	食中毒対策緊急連絡訓練の実施	・ 食中毒対策緊急連絡訓練 1回実施	概ね順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主) Ⅲ-4

	(2) 食中毒等発生時における被害の拡大防止	66	危機対策の実施による被害の拡大防止	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施。(R6食中毒発生件数：6件)	順調	【継続】	県民くらしの安全課	
	(3) 災害発生時の食の安全安心の確保	67	災害に備えた食料の備蓄	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報（ホームページなど）の実施	順調	【継続】	防災課	
		68	災害発生時食品衛生マニュアル等の整備	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組む。		【継続】	県民くらしの安全課	
13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1) 残留農薬や動物用医薬品の分析体制の強化	69	試験法開発事業への参加等による最新知見と技術の習得	・消費者庁が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、畜水産物10品目を対象に試験を行うとともに、それぞれ15項目の残留農薬を分析し妥当性を評価している。	順調	【継続】 引き続き、消費者庁が試験法の開発のために実施する事業に参加し、新たな残留農薬等の分析手法を開発しながら、併せて妥当性を評価する。	環境保健研究センター	(主) Ⅲ-5
	(2) 食の安全安心に関する試験研究の実施	70	食の安全安心を支えるために必要な試験検査に関する研究の実施	・ホタテガイの麻痺性貝毒について、当センターが測定してきたモニタリングデータと水産技術センターで取得している海洋データを併せて解析し、貝毒の減衰予測に繋がる知見の収集に努めている。 ・ヒスタミンの分析におけるLC-MS/MSの最適な分析条件を確定させ、標準手順書に盛り込んで、食中毒事案の発生に際して迅速な分析が可能となるよう検査体制を整備している。	順調	【以下の取組の実施を検討中】 ホタテ貝を対象に部位別の毒量を測定し、毒の代謝経路の推定や減衰予測等のための基礎的データを収集する。 【以下の取組の実施を検討中】 GC-MS/MSのキャリアガスを供給量が変動するヘリウムから水素を用いた分析方法に変更し安定した分析を実現するとともに、妥当性を評価して食の安全安心を実感できる検査体制の整備を図る。	環境保健研究センター	(参) Ⅲ-8

14 情報の提供と相談体制の充実	(1) 食品の安全安心に関する情報の発信	71	情報発信	<p>(再掲 施策8(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 	順調	<p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む 	復興危機管理室	(参) Ⅲ-8
		71	情報発信	<p>(再掲 施策8(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等(水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類)について放射性物質の測定結果を公表 	順調	<p>【継続】</p>	環境保全課	
		71	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし 調理師のつどい」を開催した。(11/20 参加者:101名) <p>(再掲 施策8(1)33)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・県ホームページ等による食中毒注意喚起の情報提供を行った。 ・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する1件について、県の公式ツイッターにより速やかな情報発信を行った。 	順調	<p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良調理師知事表彰式の実施 ・著名料理人による講演会等の実施 ・各種媒体による情報提供 	県民くらしの安全課	

	(2) 食品に関する相談の実施（一部再掲）	72	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	(再掲 施策5(2)) ・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数17件。	順調	【継続】	県民くらしの安全課	(主) Ⅱ-1
	(3) 食品衛生監視員の資質向上	73	研修計画に基づく研修の実施	・国及び関係機関主催研修 10人（集合研修の他、誌上発表、オンライン研修参加を含む） ・新任食品衛生監視員研修 0人（12月末時点）	概ね順調	【継続】	県民くらしの安全課	
	(4) 県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。	順調	【継続】 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む	復興危機管理室	
		74	放射性物質検査及び検査結果の公表	・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施。 検査件数：4,478件 うち基準値超過件数0件（令和6年9月末現在） ・検査計画は、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき策定。	順調	【継続】	農林水産企画室等	
		74	放射性物質検査及び検査結果の公表	・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度の測定を実施した。 (検査件数：190件、うち基準値超過件数：0件) 12月末時点	順調	【継続】 ・流通食品に関する検査の継続	県民くらしの安全課	